



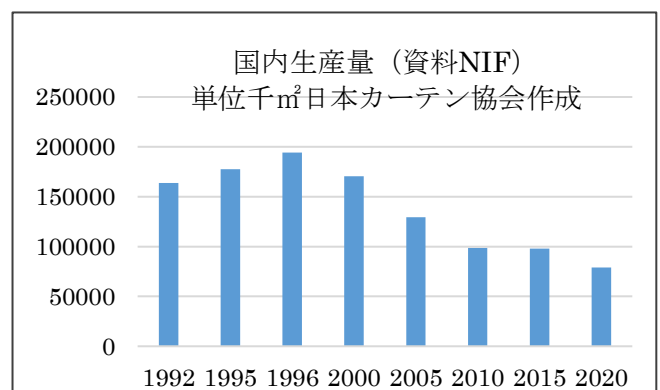
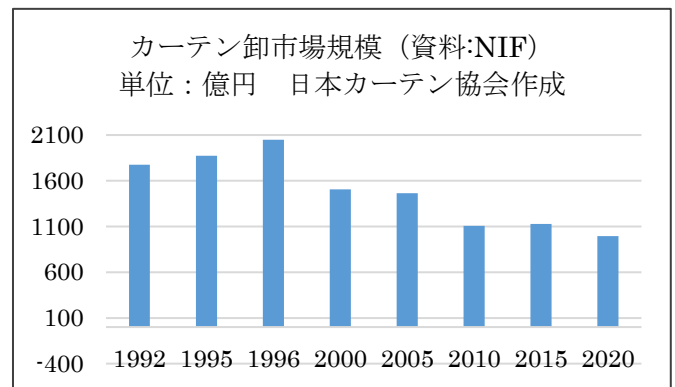
## 1. 繊維産業の現状

### ① サプライチェーンの特徴

- ・繊維産業のサプライチェーンは複雑な多段階構造となっており、中小企業が多く存在する。

### ② 市場規模、生産量の推移

- ・衣料品等の国内市場規模は、1990年代に入り減少傾向だったが、2000年代以降は基本的に横ばいの状態。
- ・カーテン等の国内卸市場規模は、1990年代に入り減少傾向となり2010年以降からは基本的に横ばいの状態。
- ・2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた。



### ③ 新型コロナウイルス感染拡大の影響

- ・新型コロナウイルス感染拡大による影響などから、2020年1月以降、織物・衣料・身の回り品小売業の販売額は2020年4月、繊維工業生産指数では2020年8月が底となった(2021年9月末時点)。

あけましておめでとございます。  
旧年中は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございました。  
おかげさまで日本カーテン協会は今年17年目を迎えます。  
会員企業を取り巻く環境は依然と厳しい状況に直面しています。  
私たちが会員一同、「業界の健全な発展」という基本に立ちかえって、地道に、ひとつずつ、目の前のできることから取り組んで参りたいと存じます。  
本年も活動への参加と協力をよろしくお願い申し上げます。  
皆様のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。

理事長 岸 勘治



## 2030年を見据えて 繊維産業の構造変化と政策課題について

出典: 経産省 第1回 産業構造審議会 製造産業分科会 繊維産業小委員会 (11/22) 資料より転載加工  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo\\_sangyo/textile\\_industry/pdf/001\\_06\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/textile_industry/pdf/001_06_00.pdf)  
※一部アパレル関連資料データをカーテン資料データに差し替えています。

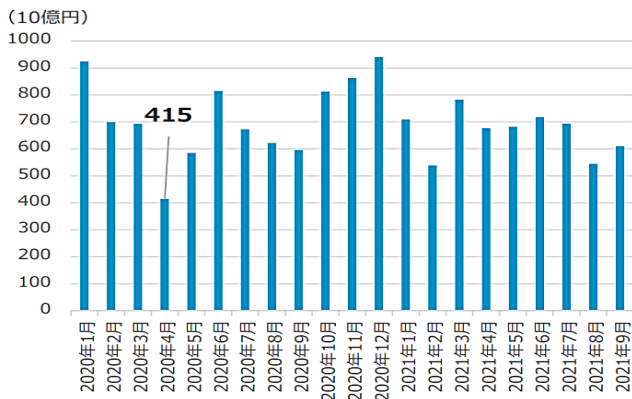
### 「繊維産業小委員会」設置の目的

日本の繊維産業は大きな転換期を迎えている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、多くの繊維産業関連企業の売上が落ち込むとともに、消費者ニーズの変化に見舞われている。

一方、新しい販売方法・市場の動きがあり、変わりゆく産業構造や社会構造を踏まえた今後の方向性を議論・検討する必要がある。2030年に向けた繊維産業の方向性に係る検討を進め、今春を目途にとりまとめ予定。

・“巣ごもり需要” などにより、カジュアルウェアの需要が高まった。

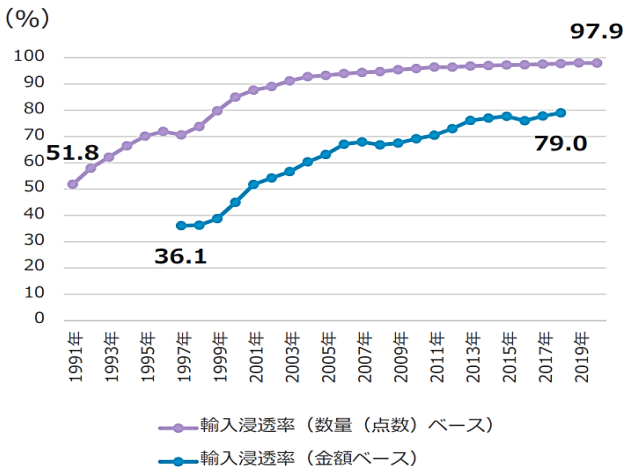
### 織物・衣服・身の回り品小売業の販売額推移



資料： 商業動態統計

### ④輸入浸透率、国内供給量の推移

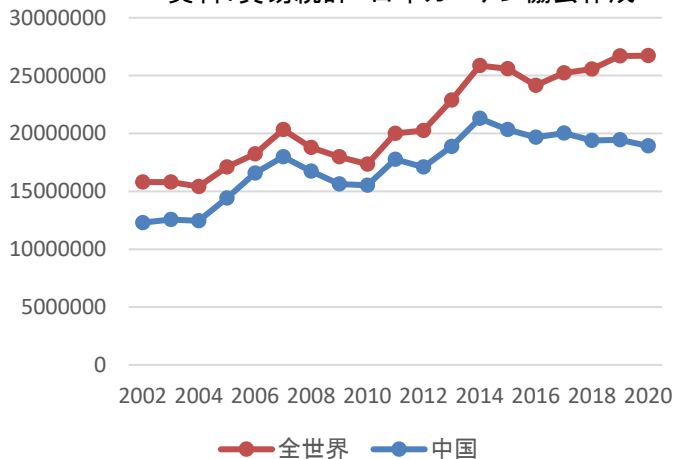
#### 国内アパレル市場における衣料品の輸入浸透率



資料： 「日本のアパレル 市場と輸入品概況」 (日本繊維輸入組合)

### カーテン輸入金額推移 (単位:千円)

資料: 貿易統計 日本カーテン協会作成



### カーテン輸入浸透率 (NIF 卸規模調査)

1993年	9.2%
1995年	9.3%
～	～
2018年	47.7%
2020年	50.4%

日本カーテン協会作成

### ⑤購入先の変化

#### BtoC-EC市場規模の経年推移 (単位: 億円)

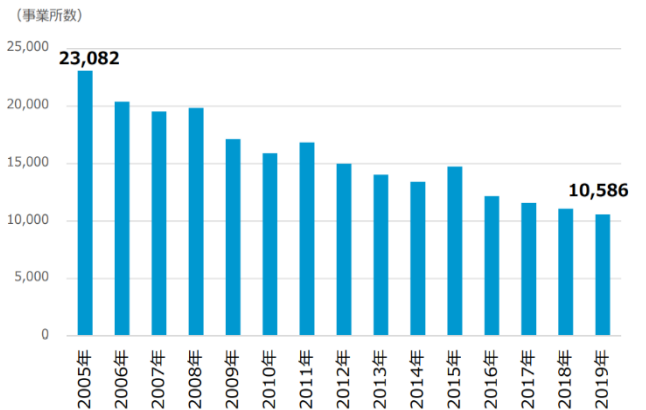


## 2. 2030年の繊維産業のあるべき姿を描く上で、こういった要素が重要になると考えられるか

### ①国内産地の在り方に関する検討

- ・国内における事業所数は、2005年と比較して、2019年には半分以下となった。
- ・技術ある産地企業が残るよう、今後の産地の在り方を検討するべきではないか。

### 繊維工業における事業所数の推移

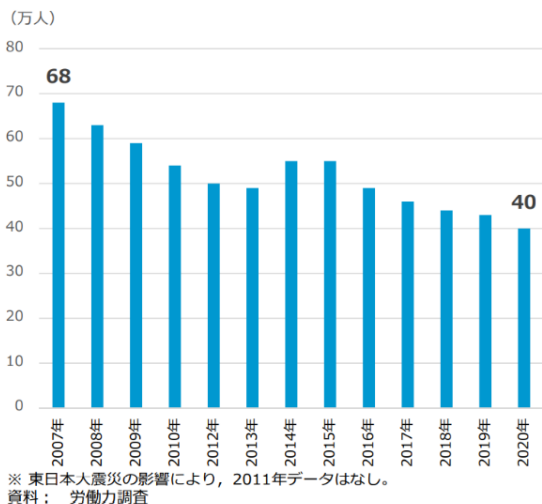


※ 従業者4人以上の事業所。  
資料： 工業統計

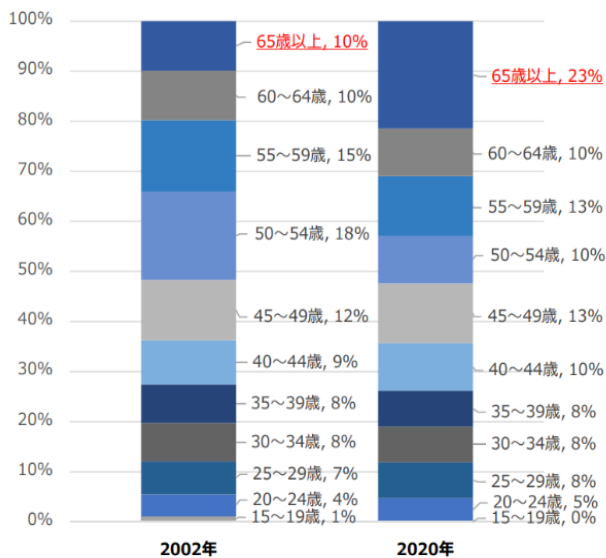
## ②人材確保・人材育成の環境整備

- ・生産過程における就業者数は減少傾向にあるとともに、65歳以上の就業者数割合は増加しており、高齢化が進んでいる。
- ・外国人技能実習制度の活用が進んでいる現状も踏まえ、今後の人材確保・人材育成の検討が必要ではないか。

繊維工業における就業者数の推移



繊維工業における人口構成の変化



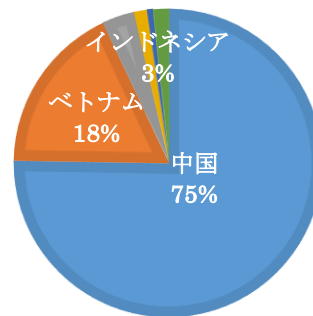
資料： 労働力調査

12

## ③サプライチェーン・リスクへの対応

- ・海外からの衣料品の輸入は、中国からの輸入が50%以上を占める。カーテンの輸入は、2020年は中国からの輸入が75%を占める。
- ・ベトナムへの生産拠点移転などの動きがある中、新型コロナウイルス感染拡大の影響も出ている。
- ・生産拠点の多元化や、国内回帰などの動きが重要になるのではないかと。

2020年合織カーテン輸入国構成  
資料： 貿易統計 日本カーテン協会作成



### ベトナムにおける生産停止

- ・ベトナムのホーチミン市では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、操業規制や移動制限が実施され、生産停止等の影響が出た。
- ・こうしたベトナムでの生産停止の影響を受け、日本では納期遅れによる一部製品の販売延期が発生。
- ・また、規制等が実施された2021年7月～9月において、縫製品の対日輸出額は減少。

ベトナムの対日輸出額推移 (2021年7～9月)

(単位：百万ドル)	7月	8月	9月
縫製品	267	239	204

24%減

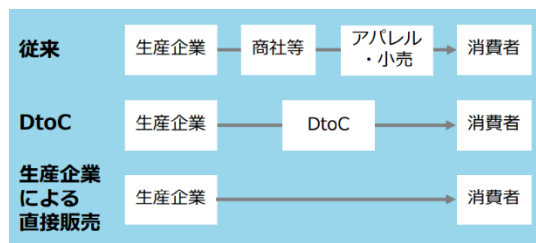
資料： 独立行政法人日本貿易振興機構ホームページを基に作成

## ④新しい販売方法・市場への対応

- ・Dtc等の新しい販売方法や、スマートテキスタイルなどの新しい市場が拡大しつつある。
- ・オンライン販売が拡大する中での新しい販売手法や、社会状況を踏まえた市場ニーズを検討していくべきではないか。

### <Dtc、生産企業による直接販売>

Dtc (Direct to Consumer) と呼ばれる、自社企画商品を、自社 EC サイト等を通じて消費者へ直接販売するビジネスモデルが出て来ている。生産企業が自社 EC サイトや店舗を通じて、販売する取組も始まっている。



⑤サステナビリティへの対応

- SDGs 採択等により、サステナビリティの取組が活発化している中、資源循環や責任あるサプライチェーン管理など、より一層の取組促進を検討するべきではないか。
- 繊維産業では中小企業が多いことから、取引適正化も重要事項として取り組むべきではないか。

SDGs

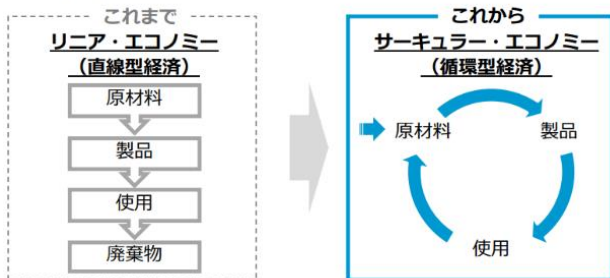
持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。



出所：国際連合広報センターホームページ

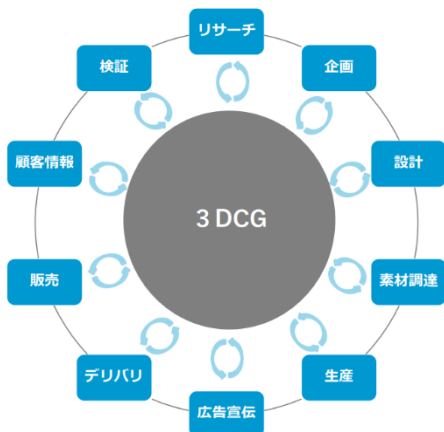
資源循環

大量生産・大量消費を前提とした経済から、循環型経済への移行が必要。新たな資源投入量を抑制し、消費活動後の製品を回収・リサイクル等することや、気候変動への対応が重要となる。



⑥デジタル化への対応

3 DCGを中心としたPLMイメージ

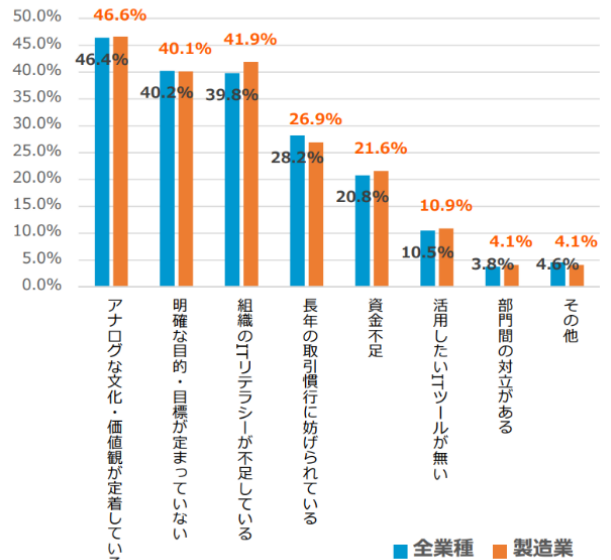


※ PLM：Product Lifecycle Management（製品ライフサイクル管理）  
資料：株式会社TFL資料を基に作成

3 DCG（三次元コンピューターグラフィクス）を活用した、企画から販売までの情報を管理するシステムの導入や、生産現場でのデジタル化が求められている。

- こうしたデジタル化の取組を、より一層進めていくべきではないか。

中小企業のデジタル化推進に向けた課題



資料：中小企業白書（2021年版）

⑦技術開発の促進

- 産学官が連携して、カーボンニュートラルに対応した技術開発や、スマートテキスタイルなどのヘルスケア分野等への繊維の活用などを旨とした技術開発が必要ではないか。

過去の真年にはどんな出来事が起きた？

- 1854：江戸幕府とアメリカ合衆国が日米和親条約を締結
- 1866：徳川慶喜、15代将軍に就任
- 1878：東京株式取引所の開業
- 1890：大日本帝国憲法施行
- 1902：第1次日英同盟調印・発効
- 1914：第1次世界大戦勃発
- 1926：十勝岳大噴火
- 1938：国家総動員法公布・施行
- 1950：朝鮮戦争勃発
- 1962：イギリスのバンド「ザ・ビートルズ」レコードデビュー
- 1974：小野田元少尉が日本に帰国
- 1986：世界初・レンズ付きフィルムカメラ「写ルンです」発売
- 1998：FIFA ワールドカップに日本が初出場
- 2010：惑星探査機「はやぶさ」が帰還

